

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

第50期

決 算 報 告 書

静岡県浜松市浜名区新都田四丁目4番6号

サン化学工業株式会社

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	948,117,690	負債の部	204,070,346
流動資産	546,759,821	流動負債	204,070,346
現金預金	327,083,955	買掛金	71,321,310
受取手形	0	未払金	23,581,662
電子記録債権	0	未払費用	19,203,078
売掛金	164,376,388	未払設備資産	3,243,895
製品	30,123,779	未払社会保険料	7,262,575
仕掛品	394,569	未払法人税等	9,365,700
原材料	22,202,477	未払消費税	29,142,400
前払費用	1,179,750	賞与引当金	40,000,000
短期貸付金	500,000	預り金	949,726
立替金	832,239	前受金	0
未収収益	66,664		
固定資産	401,357,869	固定負債	0
有形固定資産	349,834,406	役員退職引当金	0
建物	62,496,060	長期繰延税金負債	0
建物付属設備	19,900,281	長期借入金	0
構築物	42,240		
機械装置	1,842,436	純資産の部	744,047,344
車輛運搬具	7,828,379	資本金	99,000,000
工具器具備品	22		
什器備品	7,304,925	資本剰余金	95,000,000
金型	1,750,362	資本準備金	95,000,000
土地	248,669,701		
無形固定資産	3,665,299	利益剰余金	550,047,344
電話加入権	652,373	利益準備金	24,750,000
ソフトウェア	1,482,926	別途積立金	701,000,000
長期貸付金	1,530,000	未処分利益	△ 175,702,656
		(うち当期純利益)	(53,894,635)
投資等	47,858,164		
投資有価証券	16,837,502	有価証券評価差額金	0
年金資産等評価差額金	31,020,662		
資産合計	948,117,690	負債・資本合計	948,117,690

(注記事項)

- (1) 受取手形・電子記録債権の裏書譲渡高 0円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,027,870,373円

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月 31日)

(単位：円)

科 目	金	額
営業収益		
売上高		2,163,669,895
営業費用		
売上原価		
期首製品棚卸高	31,536,986	
当期製品製造原価	1,979,459,095	
期末製品棚卸高	30,123,779	
製品売上原価		1,980,872,302
一般管理費及び販売費		119,090,915
営業利益		63,706,678
営業外収益		
受取利息	10,076	
受取配当金	348,000	
雑収入	2,737,055	3,095,131
営業外費用		
雑損失		17,896
經常利益		66,783,913
特別利益		
固定資産売却益	891,888	
前期損益修正益	0	891,888
特別損失		
固定資産除却損		474,566
税引前当期利益		67,201,235
法人税、住民税及び事業税		13,306,600
法人税等調整額		0
当期純利益		53,894,635

I. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

当社の保有する有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品は先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

当事業年度の発行済株式総数は普通株式198,000株であります。

2. 当事業年度に行った剰余金に関する事項

当事業年度は剰余金の配当を行っておりません。